

目標の進捗状況報告書

(2013年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	経済学部
大項目	6 教育内容・方法・成果
中項目	6.3 教育方法
小項目	6.3.1 教育方法および学習指導は適切か。
要素	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用 履修科目登録の上限設定、学習指導の充実 学生の主体的参加を促す授業方法 研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導（院） 実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導（専院）
小項目	6.3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。
要素	シラバスの作成と内容の充実 授業内容・方法とシラバスとの整合性
小項目	6.3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
要素	厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示） 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性 既修得単位認定の適切性
小項目	6.3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。
要素	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2013.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2013年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 少人数教育を推進するために、研究演習の1ゼミ当たりの人数を現行水準よりも引き下げる。また、大人数講義を複数クラスに分け、1クラスの履修者数を教室定員以内に抑える。	→研究演習の定員数。大人数講義科目のクラス数と履修者数。	B	A	A	A	
2. 学生の研究発表(例、エコノフェスタ)を定期的で開催し、その成果を社会に公表する。	→学生主体の研究発表会の開催数とその成果報告数。	A	B	B	B	
3. 大学院生や研究員をTA (Teaching Assistant: ティーチングアシスタント)、そして学部3・4年生をLA (Learning Assistant: ラーニングアシスタント) とするチューター制度やメンター制度を確立させ、5年後にはTAを10名、LAを20名とした組織にする。	→チューターやメンターを担当する大学院生・研究員および学部上級生の数。および、1人あたりのチューターやメンターが担当する学生数。	D	D	C	B	
4. 初年次教育部会を設置し、FD (Faculty Development: ファカルティ開発)の一環として、初年次導入教育におけるカリキュラム、授業運営、教育指導のあり方などを点検・評価し、問題点を改善する。そのことで、KG経済学士力の水準を引き上げる。	→改善による教育への効果の初年次教育部会での評価・点検とその公表。および、1年生対象の基礎学力検査の実施とその結果公表。	C	B	B	B	
5. FD委員会主催の授業改善のための研修会を継続し、授業評価アンケート、教育成果の測定方法、および授業改善方法の適切性などについて点検・評価を行い、問題点を改善する。そのことで、KG経済学士力の水準を引き上げる。	→学部FD活動による教育改善への効果の評価・点検とその公表。および、学部上級生(3・4年)の経済学専門能力検査の実施とその結果公表。	C	C	B	B	

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況》 ☆

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	教育目標のひとつである少人数ゼミ教育について、1ゼミ30名弱であったものを20名にまで引き下げている。ただし各ゼミそれぞれの状況に配慮し、担当教員の判断で最大35名まで受け入れを可能とする柔軟な制度にしている。
目標2	2012年度においても正課外教育のひとつであるインターゼミナール大会(11月)を開催し、すべての研究演習I(3年)が研究発表あるいはディベートに参加し、すべての基礎演習(1年)がディベートに参加した。また、実施後、実施記録として論文集を発行した。(大会は学生主体のエコゼミ委員会により運営されている)
目標3	2012年度春学期に実施した経済と経済学の基礎Aの補習授業であるが、秋学期の経済と経済学の基礎Bにおいても実施し、大学院生によるチューター3名と学部上級生をLAとして11名採用した。また2013年度春学期からは、これらに加え基礎演習クラス(1年)でもLAを相談員として9名採用した。
目標4	経済学専門科目の導入科目である専門基礎科目の再編が行われ、2012年度入学生より実施されている。今後は、この新カリキュラムでの成果や問題点が、基礎教育委員会で検討され、改善を図っていく予定である。
目標5	重要な導入科目である基礎演習の担当者会を行い、教育方法の情報交換を行ったほか、「経済と経済学の基礎」担当者会を実施して、講義内容、成績、授業アンケートに関する資料を提示し、授業の改善に役立てた。さらに「経済学部FD研修会」を開催し、ユニークな専門教育を実践している教員の経験について情報交換が行われた。
備考	